

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,750,502	11,169,759	14,542,815
経常利益 (千円)	1,122,350	444,215	1,388,158
四半期(当期)純利益 (千円)	626,108	235,105	787,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,264	401,067	962,805
純資産額 (千円)	16,563,085	17,259,761	16,872,168
総資産額 (千円)	19,030,648	20,572,070	19,756,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.65	24.29	81.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	83.9	85.4

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.05	10.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[木材関連事業]

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となり、当社の連結子会社となりました。そのため、第2四半期連結会計期間よりROLKEM SASを連結の範囲に含めておりますが、これは同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なるためであります。

[電線関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工戸数は平成26年3月より前年を下回る状況が続く結果となり、厳しい市場環境となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,169百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は219百万円（前年同四半期比75.8%減）、経常利益は444百万円（前年同四半期比60.4%減）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

木材関連事業

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、キッチン収納「ユニモ」、シューズクロークシステム「ウォールゼットエノク」ほか、これまでの提案活動が着実に成果として表れ、主力製品を含めた収納材が全体を牽引いたしました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、変動費の圧縮に継続して取組むなど原価低減に努めてまいりました。

結果、売上高9,907百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は179百万円（前年同四半期比78.9%減）となりました。

電線関連事業

当セグメントでは、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

結果、売上高1,261百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益40百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 415,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,554,000	9,554	-
単元未満株式	普通株式 126,800	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,554	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15-10	415,000	-	415,000	4.11
計	-	415,000	-	415,000	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,050,532
受取手形及び売掛金	4,289,126	2,327,021
電子記録債権	1,029,602	1,797,665
商品及び製品	707,370	879,883
仕掛品	868,223	1,042,540
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,449,896
繰延税金資産	191,394	85,492
その他	271,083	437,414
貸倒引当金	671	790
流動資産合計	10,927,151	11,017,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,425,137
減価償却累計額	4,155,965	4,240,521
建物及び構築物(純額)	1,201,829	1,184,616
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,831,610
減価償却累計額	6,210,602	6,557,875
機械装置及び運搬具(純額)	699,991	1,273,734
工具、器具及び備品	384,402	397,884
減価償却累計額	328,308	347,483
工具、器具及び備品(純額)	56,093	50,401
土地	3,941,092	3,978,446
建設仮勘定	84,160	145,942
その他	22,230	24,482
有形固定資産合計	6,005,397	6,657,623
無形固定資産		
その他	441,608	382,482
無形固定資産合計	441,608	382,482
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	798,962
投資不動産	1,768,479	1,605,416
減価償却累計額	617,768	514,189
投資不動産(純額)	1,150,711	1,091,227
退職給付に係る資産	-	3,936
繰延税金資産	32,236	24,344
その他	531,726	602,241
貸倒引当金	18,631	6,403
投資その他の資産合計	2,381,845	2,514,308
固定資産合計	8,828,851	9,554,414
資産合計	19,756,002	20,572,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	2,114,466
短期借入金	300,000	852,740
未払金	470,077	324,487
未払費用	102,374	143,163
未払法人税等	407,182	88,200
未払消費税等	58,712	125,467
賞与引当金	298,712	61,242
デリバティブ債務	7,680	10,084
その他	141,416	160,781
流動負債合計	2,690,075	2,880,633
固定負債		
長期借入金	-	187,500
繰延税金負債	1,156	73,719
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	142,371
その他	24,431	18,644
固定負債合計	193,758	431,675
負債合計	2,883,833	3,312,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,302,365
自己株式	132,777	133,142
株主資本合計	16,934,512	17,156,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	89,178
繰延ヘッジ損益	5,154	-
為替換算調整勘定	76,534	41,764
退職給付に係る調整累計額	5,468	27,323
その他の包括利益累計額合計	62,343	103,619
純資産合計	16,872,168	17,259,761
負債純資産合計	19,756,002	20,572,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,750,502	11,169,759
売上原価	6,957,499	7,872,901
売上総利益	3,793,002	3,296,857
販売費及び一般管理費		
発送運賃	604,831	666,967
貸倒引当金繰入額	282	10,546
報酬及び給料手当	992,161	1,010,115
賞与引当金繰入額	74,513	35,934
退職給付費用	48,533	40,702
その他	1,168,034	1,334,496
販売費及び一般管理費合計	2,888,356	3,077,668
営業利益	904,646	219,188
営業外収益		
受取利息	10,464	12,642
受取配当金	12,796	12,966
持分法による投資利益	-	2,122
為替差益	184,579	106,535
受取賃貸料	66,978	72,445
前受金取崩益	-	41,356
その他	17,361	43,546
営業外収益合計	292,180	291,616
営業外費用		
支払利息	69	3,301
持分法による投資損失	25,476	-
賃貸費用	48,097	53,918
その他	833	9,368
営業外費用合計	74,477	66,589
経常利益	1,122,350	444,215
特別利益		
固定資産売却益	3,848	30,291
特別利益合計	3,848	30,291
特別損失		
固定資産売却損	483	1,498
固定資産除却損	6,800	18,521
減損損失	71,386	-
特別損失合計	78,670	20,019
税金等調整前四半期純利益	1,047,527	454,487
法人税、住民税及び事業税	424,740	116,664
過年度法人税等	-	10,829
法人税等調整額	3,321	91,888
法人税等合計	421,419	219,381
少数株主損益調整前四半期純利益	626,108	235,105
四半期純利益	626,108	235,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	626,108	235,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	74,674
繰延ヘッジ損益	9,395	5,154
為替換算調整勘定	29,971	118,298
退職給付に係る調整額	-	21,855
その他の包括利益合計	21,156	165,962
四半期包括利益	647,264	401,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,264	401,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となりました。そのため、第2四半期連結会計期間より、ROLKEM SASを連結の範囲に含めておりますが、これは同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なるためであります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	30,000千円	2,019千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	82,752千円
支払手形	-	59,974千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

(前第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,386千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(当第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	349,402千円	382,305千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,051,354	1,699,148	10,750,502	-	10,750,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,862	3,862	3,862	-
計	9,051,354	1,703,011	10,754,365	3,862	10,750,502
セグメント利益	848,553	56,092	904,646	-	904,646

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材関連事業」セグメントにおいて、保有しております賃貸用資産について市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71,386千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,907,834	1,261,924	11,169,759	-	11,169,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,291	2,291	2,291	-
計	9,907,834	1,264,215	11,172,050	2,291	11,169,759
セグメント利益	179,025	40,163	219,188	-	219,188

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 事業譲受け

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLPIN SAS

事業の内容 合板製造販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、新たに合板事業取得により原材料の調達分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えており、海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPIN SASの事業買収を決定いたしました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

事業取得企業の名称

NP ROLPIN SAS

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする事業譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

2. 株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ROLKEM SAS

事業の内容 フェノール樹脂、含浸紙の製造販売事業

企業結合を行った主な理由

ROLKEM SASの主力製品であるフェノール樹脂、含浸紙は、官学が認めた確かな技術力に裏付けられたもので、合板製造に欠かせない材料であることから、グループに加えることにより信頼性の高い製品の供給を図ることができるため、株式の取得に至りました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASが現金を対価とする株式取得を行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円65銭	24円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,108	235,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,108	235,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,683	9,680

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。